

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社 JP ホールディングス

上場取引所 JQ 本社所在都道府県 愛知県

コード番号 2749

(URL http://www.jp-holdings.co.jp)

役 職 名 代表取締役社長 者

氏 名 山 口

氏 名 荻 田 和 宏 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 TEL(052)933-5419

平成 18 年 11 月 14 日 決算取締役会開催日

米国会計基準採用の有無

有 · (無)

1. 平成 18年9月中間期の連結業績(平成 18年4月1日~平成 18年9月 30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	2,772 (5.6)	78 (154.4)	152 (193.3)
17年9月中間期	2,625 (8.2)	30 (60.7)	52 (49.0)
18年3月期	5,376	100	150

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	64 (1,039.5)	4,258 42	4,240 10
17年9月中間期	5 (90.2)	372 81	368 34
18年3月期	59	2,521 63	2,473 96

(注)1.持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

- 2.期中平均株式数(連結)18年9月中間期15,048株 17年9月中間期15,084株 18年3月期15,101株
- (有)・無 3.会計処理の方法の変更
- 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,619	1,001	38.0	66,812 91
17年9月中間期	2,225	1,010	45.4	66,609 11
18年3月期	2,306	1,019	44.2	66,207 88

(注)期末発行済株式数(連結)18年9月中間期14,910株 17年9月中間期 15,169株 18年3月期15,077株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	183	186	301	949
17年9月中間期	0	161	181	714
18年3月期	98	279	137	650

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社 連結子会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社

(除外) - 社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,800	340	174

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な 要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によ って大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

1.企業集団の状況

当社および子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

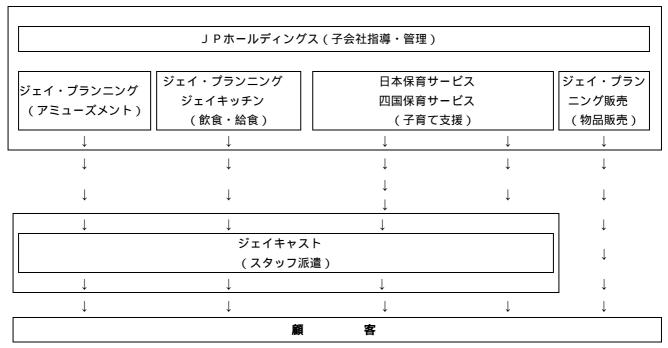
平成 18 年 9 月 30 日現在

事業の種類別 セグメント名	事業内容	会社名
子育て支援事業	単独運営保育所の運営 学童クラブ・児童館の運営 パチンコ店併設保育所の運営 保育関連用品の企画・販売	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス
アミューズメント事業	契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、 パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供	株)ジェイ・プランニング 株)ジェイキャスト
飲食事業および給食の請 負事業	パチンコ店内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキッチン (株)ジェイキャスト
物品販売事業	OCS(オフィスコーヒーサービス) オリジナル絵本の製作・販売	(株)ジェイ・プランニング 販売
子会社指導・管理部門	子会社各社への経営指導ならびに管理	当社

- (注)1.株式会社四国保育サービスは、平成18年4月3日に設立しております。
 - 2.事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業および給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当中間連結会計期間より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) は連結子会社です。

2 . 経営方針

(1)経営基本方針

当社グループは、「常にパイオニア精神を持ち、柔軟にチャレンジをし続けて、ビジネスとビジネスをつなげて お客様に喜んでいただく」ことを基本方針としております。仕事はおもしろいものであり、またおもしろくするこ とで元気なエネルギーを事業に展開して社会に貢献いたします。

また、「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。さらに、保育およびその関連事業を通じて、一層社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益 還元を経営の重要課題と位置づけており、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場においての適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であると考えております。また、購入しやすい株価水準が重要であるとも考えております。

今後につきましても市場動向や投資家の皆様からのご意見を勘案し、株主重視の視点で慎重に検討していく所存であります。

(4)目標とする経営指標

「利益配分に関する基本方針」で記載しましたとおり、当社グループは、配当性向 30%の株主還元を最大の経営 指標としております。

(5)中長期的な会社の経営戦略

事業の種類別セグメントの中長期的な経営戦略と対処すべき課題は次の通りです。

子育て支援事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府および各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでいます。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの保育所の民間開放に加え、学童クラブや児童館といった施設も、指定管理者制度による運営委託が全国的に広まりつつあります。

こうした環境下、当社では引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で「売上高1,000億円達成」を目標に、今後も各自治体からの運営受託、市場からの資金調達によるM&A、NPO等子育て支援事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

アミューズメント事業への営業体制の強化

大型パチンコホールの出店は続いておりますが、依然としてパチンコ業界の苦戦は続いており、ホールの選別が課題となっております。集客力のあるホールを見極め、大型店舗を獲得していくと同時に、不採算店からは随時撤退してまいります。

パチンコ店併設飲食店への営業強化

パチンコホールの大型化にともない、飲食店を併設する店舗はこれからもさらに増え続ける傾向にあります。パチンコホールにおける独特の飲食オペレーションの数多くの経験を基に、今後益々大型化し併設飲食店の需要が拡大していく傾向を営業の最重点項目として捉え、営業活動を進めてまいります。

(6)会社の対処すべき課題状況

子育て支援事業においては、全国的な官業の開放にともない、各地の保育所、学童クラブおよび児童館の民営化も 急速に進んできております。保育サービスの質の向上・内容の充実に努めるとともに、保育事業で培ったノウハウを 最大限に活用し、学童クラブや児童館についても自治体からの運営受託を得られるよう鋭意努力してまいります。

また、中期的には保育所の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、給食事業など子育て支援に関連する事業全般を手がける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

アミューズメント事業においては、パチンコホールの大手チェーン店同士の熾烈な競争が繰り広げられるなか、経営者の世代交代、組合の自主ルールの崩壊および人気機種不在等、業界を取巻く環境はますます厳しさを増してきておりますが、生き残りをかけたパチンコホールの大型化を好機と捉え、新規店舗の獲得に努めてまいります。

また、コーヒー豆の価格上昇や、景気の回復にともなうパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの価格に徐々に 転嫁していくことも課題となっております。

(7)親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え 方及びその整備状況」に記載しております。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

お台場園移転にともなう特別損失について

平成 18 年 8 月 4 日発表の、平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(連結)において、当社子会社の日本保育サービスが運営するキッズプラザアスクお台場園の移転にともなう特別損失が約 33 百万円発生し、2.平成19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況【参考】平成19 年 3 月期連結業績予想の予想当期純利益の通期に織込み、そのむねを3.今後の見通しにも記載いたしましたが、特別損失の金額が36 百万円となり、今後その数値が大きく変動する可能性が低いことから、当中間連結会計期間において特別損失として計上することといたします。

その結果、第1四半期財務・業績の概況(連結)における予想中間純利益は87百万円でしたが、実績は64百万円となりました。

なお、通期の業績予想に変更はございません。

中間決算期末後に開設した子育て支援施設

中間決算期末後、中間決算発表時点までに新規開設した子育て支援施設は次のとおりであります。

<保育所> キッズプラザアスクやのくち園 東京都認証保育所

キッズプラザアスク人形町駅前園 東京都認証保育所

キッズプラザアスク神楽坂園東京都認証保育所

<学童クラブ> 渋谷区猿楽小学校放課後クラブ 公設民営(運営委託)

3 . 経営成績および財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめ原材料費の価格が高止まりするなどの懸念材料を抱えていたものの、大企業を中心とした企業業績の改善と設備投資の拡大がみられ、個人消費も堅調に推移し、全体としては、景気は緩やかながら拡大を続けております。

子育て支援事業では、認可保育所 4 園、東京都認証保育所 2 園を開園し、認可外保育所のなかの不採算園 2 園を、8月31日をもって閉園いたしました。その結果、当中間連結会計期間末での保育所の総数は 28 園となりました。また、今年度より運営をスタートいたしました学童クラブは 8 ヶ所、児童館は 5 ヶ所となり、確かな第一歩を踏み出すことができたと考えております。

アミューズメント事業におきましては、パチンコファンの減少に歯止めがかからず、パチンコ店の淘汰がさらに進んでまいりましたが、当中間連結会計期間の営業戦略といたしましては、パチンコホールの大型化にともなうフードコーナー併設店への進出を推進し、引続き不採算店からの撤退を進めてまいりました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比76店舗減少し258店となりました。

飲食事業および給食の請負事業については、パチンコホール併設フードコーナーも不採算店からの撤退を進め、6 店舗減少し63店舗となりました。

これらの結果、売上高は順調に推移し、2,772 百万円(前年同期比 5.6%増)となり、子育て支援事業が黒字化したことが増益に寄与し、営業利益は 78 百万円(前年同期比 154.4%増)、経常利益は 152 百万円(前年同期比 193.3%増)となり、キッズプラザアスクお台場園の移転にともなう撤退損失を計上した結果、中間純利益は 64 百万円(前年同期比 1,039.5%)となりました。

カグメン	ト別の声	F草け次の	とおりです。
1/1/ ハノ	にかいひょうこ	1回はひい	このりじりゃ

セグメント	前中間連結会	前中間連結会計期間 当中間連結会計期間		前年	(参考)前連結	会計年度	
	金額	構成比	金 額	構成比	同期比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
アミューズメント事	業 1,699,878	64.7	1,381,143	49.8	81.2	3,339,855	62.1
子育て支援事業	443,478	16.9	892,311	32.2	201.2	1,075,950	20.0
飲食事業および給食 請負事業	ص 477,597	18.2	496,115	17.9	103.9	952,029	17.7
物品販売事業	4,287	0.2	3,197	0.1	74.6	8,374	0.2
合 計	2,625,242	100.0	2,772,768	100.0	105.6	5,376,210	100.0

(注) 事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業および給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当中間連結会計期間より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、当中間連結会計期間と比較可能にするため、上記の前中間連結会計期間の数値につきましても、同様に変更しております。

(子育て支援事業)

保育所の新設、学童クラブおよび児童館の運営スタートが貢献し、売上高は、892 百万円(前年同期比 101.2%増) と大幅に増加いたしました。

平成 18 年 9 月末の施設数は 28 ヶ所となりました。新規施設の概要は下記のとおりであります。

<保育所>

開設月	名称	所在地	施設種類
4月	川口市立川口駅前保育園	埼玉県川口市	公設民営(指定管理者)
4月	川口市立青木保育所	埼玉県川口市	公設民営(指定管理者)
4月	キッズプラザアスク上大岡園	神奈川県横浜市	民設民営
4月	キッズプラザアスク戸塚園	神奈川県横浜市	民設民営
4月	キッズプラザアスク浅草橋園	東京都台東区	東京都認証保育所
9月	キッズプラザアスク西国分寺園	東京都国分寺市	東京都認証保育所

<学童クラブ>

開設月	名称	所在地	施設種類
4月	台東入谷こどもクラブ	東京都台東区	民設民営
4月	北区さくら第1学童クラブ	東京都北区	公設民営(運営委託)
4月	北区さくら第2学童クラブ	東京都北区	公設民営(運営委託)
4月	港区放課GO しば	東京都港区	公設民営(運営委託)
7月	港区放課GO ひがしまち	東京都港区	公設民営(運営委託)
9月	矢部小学校放課後キッズクラブ	神奈川県横浜市	公設民営(運営委託)
9月	渋谷区臨川小学校放課後クラブ	東京都渋谷区	公設民営(運営委託)
9月	渋谷区長谷戸小学校放課後クラブ	東京都渋谷区	公設民営(運営委託)

<児童館>

開設月	名称	所在地	施設種類
4月	狭山市第二児童館	埼玉県狭山市	公設民営(指定管理者)
4月	狭山市第三児童館	埼玉県狭山市	公設民営 (指定管理者)
4月	多治見市中央児童館	岐阜県多治見市	公設民営(指定管理者)
4月	多治見市大原児童館	岐阜県多治見市	公設民営 (指定管理者)
4月	津島市中央児童館	岐阜県津島市	公設民営(指定管理者)

(アミューズメント事業)

営業戦略としましては、引続き不採算店の退店を進める一方、大型店を中心に利益率の高い店舗への出店を進めました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比 76 店舗減少し 258 店となり、売上高は 1,381 百万円 (前年同期比 18.8%減) となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

/ È	单位	•	店)

前期末	出店	退店	純増	当中間期末
334	13	89	76	258

(飲食事業および給食の請負事業)

飲食事業および給食の請負事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーにおいても不採算店からの撤退と 新規出店を同時に進め、496百万円(前年同期比3.9%増)を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

売上高は479百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位:店)

前期末	出店	退店	純増	当中間期末
69	4	10	6	63

飲食専門店

飲食専門店の売上高は、17百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(物品販売事業)

オフィスコーヒー部門の整理縮小にともない、売上高は3百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が 116 百万円と増加したことに加え、未収入金の増加や自己株式の取得による減少を、法人税等の還付や長期借入金による収入で補い、234 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 949 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は 183 百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 116 百万円となり、未収入金の増加による 61 百万円の減少および、仕入債務の減少による 19 百万円の減少をたな卸資産の減少による 12 百万円の収入および、法人税等の還付による 43 百万円の収入等が補ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 186 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 179 百万円、保険積立金の支払 4 百万円等に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は301百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が72百万円、自己株式の取得による支出が53百万円ありましたが、長期借入金450百万円を調達したためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	17 年 9 月期	18 年 9 月期
自己資本比率(%)	45.4	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	310.1	142.9
債務償還年数(年)	372.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	36.0

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

出店政策についてのリスク

子育て支援事業における当中間連結会計期間においては、保育所6ヶ所、児童館5ヶ所、学童クラブ8ヶ所を 開設しておりますが、何らかの事情により開設ペースが鈍化するおそれがあります。

またアミューズメント事業においては、パチンコ店自体の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能 性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店時または閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に退店または閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保および育成について

子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館および学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

また、ワゴンサービススタッフにおける優秀な従業員の確保および育成は重要な経営課題でありますが、18~20歳代の女性がほとんどであり、現在の定着率は良好とはいえません。

このため、当社においては求人活動を強化し、OJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの開設計画および業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的および内容	監督官庁
飲食事業及		飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生	厚生労働省および都道
び給食の請	食品衛生法	の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生	府県・政令指定都市・特
負事業		管理・営業許可等が定められている。	別区の保健所
子育て支援	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・	厚生労働省、都道府県お
事業	元里佃仙坛	地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	よび市町村

代表取締役社長への依存度について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の山口 洋であります。同氏は当社グループの創業者であり、また当社グループの戦略的事業である子育て支援事業の最高責任者でもあります。同氏は経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案と推進に重要な役割を果たすとともに、子育て支援事業の民間運営における第一人者としての知識や経験は当社グループの経営に少なからぬ影響を及ぼしております。

当社グループは現在、同氏に過度に依存しない経営体制を構築中であります。また同氏の離職は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成 14 年 6 月 20 日開催の定時株主総会決議による第 1 回新株予約権、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会決議による第 2 回新株予約権、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会決議による第 3 回新株予約権および平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会決議による第 4 回新株予約権・第 5 回新株予約権を発行しております。

これらのストックオプションの権利行使が行われた場合、当社グループの1株あたりの株式価値は希薄化する 可能性があります。また、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(4)通期の見通し

平成 19 年 3 月期の通期業績見通しといたしましては、アミューズメント事業においては、今後も引続きパチンコ店同士の熾烈な生き残り競争が繰り広げられるなか、パチンコファンの減少傾向が続くものとみられ、不採算店からの撤退を進めるとともに、集客力のある大型店舗を中心に新規店舗獲得に努めてまいります。

飲食事業及び給食の請負事業についても、パチンコ店併設飲食店における不採算店からの撤退と、新規出店を進めてまいります。

子育て支援事業においては、各施設におけるサービスの向上に努め、今後も各自治体からの運営受託を得られるよう鋭意努力してまいるとともに、来年度に向け 200 名以上のスタッフを新規採用するなど、新規開設に備えて子育て支援事業の経営基盤を拡大してまいります。

また、先頃発表されました、1,000 億円の国家予算がついた「放課後子供プラン」は、当社が他社に先駆けて東京都港区、渋谷区および横浜市で運営受託しております全児童学童クラブという分野であり、今後も大きく展開していくものと考えております。

なお、2.経営方針(9)その他、会社の経営上の重要な事項に記載のとおり、中間決算期末後、中間決算発表時点までに新規開設した子育で支援施設は、保育所3ヵ所、学童クラブ1ヶ所であります。

これにより、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、これまでと変わりなく売上高 5,800 百万円、経常利益 340 百万円、当期純利益 174 百万円を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期別科目	(平成	間連結会計期間 17 年 9 月 30	日)		間連結会計期 5 18 年 9 月 30		要約 (平成	連結会計年度 連結貸借対照 : 18 年 3 月 31	表
17 日	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1 . 現金及び預金		613,562			544,020			450,916	
2 . 受取手形及び売掛金		258,660			207,419			249,635	
3 . 有価証券		150,695			455,220			250,023	
4 . たな卸資産		50,992			41,190			53,933	
5 . 繰延税金資産		12,084			27,273			22,178	
6 . その他		99,172			191,369			157,972	
貸倒引当金		360			311			365	
流動資産合計		1,184,808	53.2		1,466,183	56.0		1,184,295	51.3
固定資産									
1 . 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	656,139			834,562			706,655		
減価償却累計額	110,926	545,212		156,708	677,854		135,622	571,033	
(2) 機械装置及び運搬具	8,667			8,667			8,667		
減価償却累計額	8,188	479		8,253	413		8,253	413	
(3) 工具器具備品	60,763			68,648			61,997		
減価償却累計額	40,753	20,009		45,322	23,326		42,343	19,654	
(4) 土地		173			173			173	
(5) 建設仮勘定		60,690			69,813			123,168	
有形固定資産合計		626,564	28.2		771,581	29.5		714,443	31.0
2 . 無形固定資産		3,595	0.2		3,315	0.1		3,420	0.2
3.投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産		42,960			2,443			22,901	
(2) 差入保証金		246,242			257,734			261,042	
(3) その他		136,543			133,174			136,031	
貸倒引当金		15,270			15,285			15,288	
投資その他の資産合計		410,475	18.4		378,067	14.4		404,687	17.5
固定資産合計		1,040,636	46.8		1,152,964	44.0		1,122,551	48.7
資 産 合 計		2,225,444	100.0		2,619,147	100.0		2,306,847	100.0

45 51 1								(早12 : -		
期別	前中原	間連結会計期間	間末	当中	間連結会計期	間末		連結会計年度		
		, 17 年 9 月 30			(平成 18 年 9 月 30 日)			要約連結貸借対照表		
科目			ц)	-	(10年3月30	Ц)		t 18年3月31	日)	
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比	
(負債の部)			%			%			%	
流動負債										
1 . 買掛金		89,552			77,038			96,376		
2.短期借入金		30,000			30,000			30,000		
3.1年以内返済予定										
長期借入金		125,898			206,300			149,348		
4.1年以内償還予定社債		32,000			36,000			32,000		
5 . 未払金		273,940			214,571			344,905		
6 . 未払法人税等		28,125			36,640			22,938		
7.未払消費税等		34,626			30,446			36,850		
8. 賞与引当金		· ·						26,000		
		19,000			39,000			20,000		
9.役員賞与引当金		- 0E 000			6,000			-		
10.撤退損失引当金		25,000						445 440		
11 . その他		105,808	0.1.0		207,697	00.0		115,112	07.0	
流動負債合計		763,952	34.3		883,694	33.8		853,531	37.0	
固定負債		,			,			,		
1 . 社債		136,000			100,000			120,000		
2 . 長期借入金		282,057			597,143			276,131		
3 . 退職給付引当金		12,622			13,615			15,928		
4.役員退職慰労引当金		20,420			23,660			22,040		
固定負債合計		451,099	20.3		734,418	28.0		434,099	18.8	
負 債 合 計		1,215,051	54.6		1,618,113	61.8		1,287,630	55.8	
(少数株主持分)										
少数株主持分		-	-		-	-		-	-	
(資本の部)										
資本金		501,312	22.5		-	-		504,070	21.9	
資本剰余金		187,112	8.4		-	-		189,870	8.2	
利益剰余金		322,988	14.5		-	-		376,444	16.3	
自己株式		1,020	0.0			-		51,168	2.2	
資本合計		1,010,393	45.4		-	-		1,019,216	44.2	
負債、少数株主持分		0.005.444	400.0					0.000.047	400.0	
及び資本合計		2,225,444	100.0		-	-		2,306,847	100.0	
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金		-	-		506,807	19.4		-	-	
2 資本剰余金		-	_		192,607	7.3		-	_	
3 利益剰余金		-	_		401,432	15.3		-	_	
4 自己株式		-	_		104,667	4.0		-	_	
株主資本合計		_	_		996,180	38.0		_	_	
少数株主持分		_	_		4,853	0.2		_		
> ×V.1\1_1\1\1		•			1,000	0.2				
純資産合計		-	_		1,001,034	38.2		_	_	
ᄴᅜᆽᄺᅩᆸᆔ					1,001,004	30.2				
負債純資産合計		_	_		2,619,147	100.0		_	_	
Z Z M U Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z					_,0.0,					
			L						l	

(2) 中間連結損益計算書

				1			1	(羊位.	
期別		間連結会計期			間連結会計期			連結会計年度()連結損益計算	
	(自平)	成17年4月 **	¹ 目)		(自 平成 1 8年 4月 1日) (至 平成 1 8年 9月 3 0日)				
科目	(全平)	成17年9月30) H /	(全 4	-成18年9月3	0日/		成18年3月3	
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%			%
売上高		2,625,242	100.0		2,772,768	100.0		5,376,210	100.0
売上原価		2,114,160	80.5		2,223,189	80.2		4,304,405	80.1
売上総利益		511,082	19.5		549,578	19.8		1,071,805	19.9
販売費及び		480,233	18.3		471,106	17.0		971,074	18.0
一般管理費 1		400,233	10.3		471,106	17.0		971,074	10.0
営業利益		30,848	1.2		78,471	2.8		100,730	1.9
営業外収益									
1.受取利息	538			988			1,366		
2 . 補助金収入	18,631			77,558			44,708		
3.協賛金収入	3,209			142			5,431		
4 . 保険解約差益	3,827			-			-		
5 . その他	1,757	27,965	1.1	1,939	80,629	2.9	9,188	60,694	1.1
営業外費用									
1.支払利息	2,123			4,633			4,711		
2.保険解約差損	3,401			-			-		
3.保証料償却	-	0.700	0.0	882	0 400		1,880	40.000	0.0
4.その他	1,258	6,783	0.3	978	6,493	0.2	4,212	10,803	0.2
経常利益		52,029	2.0		152,607	5.5		150,622	2.8
特別利益 1.賞与引当金戻入益	1,076								
2.貸倒引当金戻入益	1,076			57			145		
3.その他	100	1,244	0.0	-	57	0.0	27	172	0.0
特別損失		1,244	0.0		31	0.0	21	172	0.0
1.固定資産売却損 2	201			_			_		
2.固定資産除却損 3	1,186			_			2,969		
3. 園撤退損失 4				36,112			29,654		
4.撤退損失引当金	25,000			-					
繰入額	, , ,								
5 . 減損損失 5	-			-			3,981		
6 . その他	-	26,387	1.0	-	36,112	1.3	201	36,806	0.7
税金等調整前		2E 007	1.0		116,551	4.2		113,987	2.1
中間(当期)純利益		26,887	1.0		116,551	4.2		113,987	2.1
法人税、住民税及び事業税	33,215			37,152			56,895		
法人税等調整額	11,952	21,263	0.8	15,364	52,517	1.9	1,987	54,908	1.0
少数株主損益		-			46	0.0		-	
中間(当期)純利益		5,623	0.2		64,080	2.3		59,079	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

期別科目	前中間連結 (自 平成179 (至 平成179	E4月 1日 、	前連結会 連結剰余3 (自 平成17年 至 平成18年	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高		178,987		178,987
資本剰余金増加高 1 . 増資による新株の発行 資本剰余金中間期末	8,125	8,125	10,882	10,882
(期末)残高 (利益剰余金の部)		187,112		189,870
利益剰余金期首残高 利益剰余金増加高		359,419		359,419
1 . 中間(当期)純利益 利益剰余金減少高	5,623	5,623	59,079	59,079
1.配当金	18,054		18,054	
2.役員賞与	24,000	42,054	24,000	42,054
利益剰余金中間期末 (期末)残高		322,988		376,444

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

			株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	504,070	189,870	376,444	51,168	1,019,216		1,019,216
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	2,737	2,737			5,475		5,475
剰余金の配当(注)			18,092		18,092		18,092
利益処分による 役員賞与(注)			21,000		21,000		21,000
中間純利益			64,080		64,080		64,080
自己株式の取得				53,499	53,499		53,499
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						4,853	4,853
中間連結会計期間中の 変動額合計	2,737	2,737	24,988	53,499	23,035	4,853	18,181
平成 18 年 9 月 30 日 残高	506,807	192,607	401,432	104,667	996,180	4,853	1,001,034

⁽注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

						半四・1ロノ
期別						計年度の
	前中間連	結会計期間	当中間連結		要約連結キ	
科目	(自 平成 1 元 至 平成 1 元	7年4月 1日 7年9月30日)	(自 平成 1 8 年 至 平成 1 8 年	₹4月 1日) Ĕ9月30日)		計算書
	(<u>+</u> +/3, 1	+3/30U/	(至 干版10=	F)/J) (/	(自 平成17 至 平成18	年4月 1日 年3月31日)
	金	額	金	額	金	 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		HA		HA.		HA
税金等調整前中間(当期)純利益		26,887		116,551		113,987
減価償却費		44,335		46,088		88,038
減損損失		, -		<i>,</i> -		3,981
貸倒引当金の減少額		168		57		145
賞与引当金の増減額		9,500		13,000		2,500
役員賞与引当金の増加額		-		6,000		-
退職給付引当金の増減額		1,325		2,312		1,980
役員退職慰労引当金の増減額		7,180		1,620		5,560
撤退損失引当金の増加額		25,000		-		
保険解約差益		776		-		777
受取利息及び受取配当金		44		246		339
有価証券利息		494		741		1,027
支払利息		2,123		4,633		4,711
有形固定資産売却益		-		-		27
有形固定資産売却損		201		-		201
有形固定資産除却損		1,186		-		2,969
園撤退損失		-		32,612		21,654
売上債権の減少額		54,575		42,216		63,600
たな卸資産の増減額		4,800		12,557		8,801
未収入金の増減額		18,041		61,647		11,251
未収還付法人税等の増減額		-		43,488		43,488
未収消費税等の増減額		-		9,877		11,539
前払費用の増加額		26,737		26,168		-
仕入債務の減少額		8,808		19,337		1,984
未払消費税等の減少額		5,801		4,131		4,005
未払金の増減額		30,856		537		46,484
前受金の増加額		-		13,614		-
役員賞与の支払額		24,000		21,000		24,000
その他流動資産の増減額		8,484		3,713		27,117
その他流動負債の増加額		4,816		1,705		11,149
小計		111,464		211,497		240,252
利息及び配当金の受取額		948		1,488		1,177
利息の支払額		2,340		5,112		4,924
法人税等の支払額		109,259		23,928		137,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		813		183,945		98,529

科目	40 01			
科目	期別			
全 解				
会額 金額	科目			
会額 金額 金額 金額 金額 金額 会額 日報 会額 日報 会額 日報 会額 日報 会額 日本 会談 日本 会談 会談 日本 会談		(± +10017 + 975 3 0 L	(± +m 184) / 3 0 0 /	(目 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 50,000 50,000 50,000 有価証券の間濃による収入 50,000 50,000 50,000 50,000 有形固定資産の売却による収入 3,000 - 3,200 保証金の差入による支出 32,242 19,315 50,558 保証金の選定しよる収入 2,138 17,650 3,771 権利金の払戻による収入 2,849 - 3,315 権利金の払民による収入 2,849 - 3,315 権利金の支出 7,400 30,000 16,400 貸付金の回収による収入 495 31,580 1,608 保険積立金の戻りによる収入 23,506 2 (23,506 その他投資等による支出 600 2,728 11,365 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 161,897 186,730 279,786 財務活動によるモャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 16,000 16,000 32,000 株式の発行による収入 250,000 450,000 350,000 保成の発行による収入 250,000 450,000 32,000 株式の発行による収入 16,250 5,475 21,765 配当金の支払額 17,655 17,753 17,691 少数株主からの払込による収入 - 4,900 日 (20,000 13,000 13,000 13,000 16,000 16,000 32,00		全 宛	今 姑	
有価証券の取得による支出 50,000 50,000 50,000 50,000 有価証券の償還による収入 50,000 50	切次ば動に トスナ・ハン・ コロ	立	並 餅	立 領
有価証券の償還による収入		50.000	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 保証金の差入による支出 保証金の返還による収入 権利金の払戻による収入 達付金の回収による収入 保険積立金の戻りによる収入 その他投資等による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 対しているの支出 (対しているのです)による収入 (大)ではのの解析による収入 (大)ではのの解析による収入 (大)ではののです。 (大)ではののです。 (大)ではのです。 (大)ののでする。 (大)のでする。 (大)のでする。 (-	
有形固定資産の売却による収入 保証金の差入による支出 保証金の返還による収入 権利金の払戻による収入 権利金の支出 貸付による支出 (資付による支出 (資付金の回収による収入 保険積立金の戻りによる収入 (年験積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の支払 (年)を対している収入 (年)を積立金の戻りによる収入 (年)を積立金の支払 (年)を対している収入 (年)を積立金の支払 (年)を対しているでは (年)を積立金の支払 (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)を対しているでは (年)のの (年)の (年)				
保証金の差入による支出 保証金の返還による収入 権利金の払戻による収入 権利金の力量による支出 貸付による支出 貸付による支出 (保険積立金の支払 保険積立金の支払 保険積立金の支払 保険契約の解約による収入 その他投資等による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 161,897 (現時ではるのでは入 長期借入ない及入 長期借入ない及入 長期借入ないる方による支出 161,897 (日も、200 長期借入ないる方による支出 1600 長期借入ないる方による支出 161,897 (日も、200 長期借入金の返済による支出 1600 長期借入ないる方による支出 161,897 (日も、200 長期借入金の返済による支出 161,897 (日も、200 長期借入金の返済による支出 162,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 長期借入金の返済による支出 163,000 174,000 184,000 194,00				
保証金の返還による収入 2,138 17,650 3,771 権利金の払戻による収入 2,849 - 3,315 権利金の支出 21,280 - 24,236 貸付による支出 7,400 30,000 16,400 貸付金の回収による収入 495 31,580 1,608 保険積立金の戻りによる収入 495 31,580 1,608				
権利金の払戻による収入		· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
権利金の支出 21,280 - 24,236 貸付による支出 7,400 30,000 16,400 付付金の回収による収入 495 31,580 1,608 保険積立金の戻りによる収入 23,506		2,138	17,650	· ·
貸付による支出 7,400 30,000 16,400 16,000 16,400 17,655 17,753 17,691 180,200 17,400 30,000 16,400 16,400 17,874 19,200 17,874 19,200 17,874 19,200 17,874 19,200 17,874 19,200 17,874 180,200 17,874 180,200 17,874 180,200 17,874 180,200 17,874 180,200 17,874 180,200 17,874 180,200 17,875 17,874 180,200 17,875 17,874 180,200 17,875 17,874 180,200 17,875 17,875 17,874 180,200 17,875 19,935 180,300 17,875 19,935 180,300 180,200		2,849	-	3,315
貸付金の回収による収入 保険積立金の戻りによる収入 保険積立金の支払 保険契約の解約による収入 その他投資等による支出 600 2,728 11,365 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 50,555 72,036 133,031 社債の償還による支出 16,000 16,000 32,000 株式の発行による収入 自己株式取得による支出 17,655 17,753 17,691 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期務済動によるキャッシュ・フロー 長期信入金の返済による支出 16,000 16,000 32,000 株式の発行による収入 16,250 5,475 21,765 配当金の支払額 17,655 17,753 17,691 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出 1,020 53,499 51,168 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額 19,935 298,300 43,382 現金及び現金同等物の期首残高 694,322 650,939 694,322	権利金の支出	21,280	-	24,236
保険積立金の戻りによる収入	貸付による支出	7,400	30,000	16,400
保険積立金の支払	貸付金の回収による収入	495	31,580	1,608
保険積立金の支払	保険積立金の戻りによる収入	23,506	-	_
保険契約の解約による収入 その他投資等による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期告入金の返済による支出 大人 自己株式取得による支出 財務活動による中 ・ 16,000 大人 自己株式取得による収入 自己株式取得による支出 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人	保険積立金の支払			-
その他投資等による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 お社債の償還による支出 お社債の償還による支出 おはの発行による収入 自己株式取得による支出 おの支払額 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出 お務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の期首残高	保険契約の解約による収入	, -	, <u> </u>	23.506
投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 おの発行による収入 日当金の支払額 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出 現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の	その他投資等による支出	600	2.728	
財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 お代表の発行による収入 による支出 おの発行による収入 に当金の支払額 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出 お務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の 知首残高 ものも、対象を表現し はのは、はのは、はのは、はのは、はのは、はのは、はのは、はのは、はのは、はのは	1-22-22		, -	
長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 株式の発行による収入 配当金の支払額 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の期首残高	32,712,710,70,11,77,2,71	,	100,100	2.0,.00
長期借入金の返済による支出	財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	長期借入れによる収入	250,000	450,000	350,000
社債の償還による支出	長期借入金の返済による支出	50,555		1
株式の発行による収入 配当金の支払額 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の期首残高 日金及び現金同等物の期首残高	社債の償還による支出		The state of the s	
配当金の支払額 少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出		· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
少数株主からの払込による収入 自己株式取得による支出- 1,0204,900 53,499- 51,168財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の181,019 - <b< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></b<>				
自己株式取得による支出 1,020 53,499 51,168 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額		-		,
財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額 19,935 298,300 43,382 現金及び現金同等物の期首残高 694,322 650,939 694,322 現金及び現金同等物の 714,257 949,240 650,939		1.020	· ·	51.168
現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の		,	· ·	,
現金及び現金同等物の増減額 19,935 298,300 43,382 現金及び現金同等物の期首残高 694,322 650,939 694,322 現金及び現金同等物の 714,257 949,240 650,939		101,018	301,000	137,014
現金及び現金同等物の期首残高 694,322 650,939 694,322 現金及び現金同等物の 714,257 949,240 650,939		40.000	- 200 200	42, 202
現金及び現金同等物の 714 257 949 240 650 939		· ·	· ·	· ·
71/1 257 0/10 240 650 030		694,322	550,939	694,322
中間期末(期末)残高		71/1 253	7 949 240	650 030
	中間期末(期末)残高	7 14,207	373,240	000,303

	成のための基本となる重要な事項 		
期別項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称
	(株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッ	(株)ジェイ・プランニング、(株)日 本保育サービス、(株)ジェイキッ	(株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッ
	チン、(株)ジェイ・プランニング 販売、(有)ジェイキャスト	チン、㈱ジェイ・プランニング 販売、㈱四国保育サービス、㈱	チン、(株)ジェイ・プランニング 販売、(株)ジェイキャスト
		ジェイキャスト 株式会社四国保育サービス	有限会社ジェイキャストは、 平成18年1月16日に株式会社ジ
			ェイキャストに組織変更しております。
2.連結子会社の中	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致してお
-	致しております。		ります。
3 . 会計処理基準に 関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ) 重要な資産の評価基準及 び評価方法
N	有価証券	有価証券	有価証券
	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) によっております。	満期保有目的の債券 同左	満期保有目的の債券 同左
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの 中間連結決算日の	時価のあるもの 中間連結決算日の	時価のあるもの 連結決算日の市場
	市場価格等に基づく	市場価格等に基づく	価格等に基づく時価
	時価法 (評価差額は全 部資本直入法により	時価法 (評価差額は全 部 純 資 産 直 入 法 に よ	法(評価差額は全部資本直入法により処理
	処理し、売却原価は移	り処理し、売却原価は	し、売却原価は移動平
	動平均法により算定) によっております。	移動平均法により算 定)によっておりま す。	均法により算定)によ っております。
	時価のないもの 移動平均法による 原価法によっており	ァ。 時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	ます。 たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
	総平均法による原価 法によっております。	同左	同左
	(ロ) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 定額法によっておりま	(ロ) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産	(ロ) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左
	を は	同左	1-2-CT
	次のとおりであります。 建物及び構築物		
	3~50年 機械装置及び運搬具 3~6年		
	3~ 6年 工具器具備品 3~20年		
	無形固定資産 定額法によっておりま す。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
	ッ。 長期前払費用 定額法によっておりま す。	長期前払費用 同左	長期前払費用 同左

	T		
期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)	(自 平成 1 8 年 4 月 1 日) 至 平成 1 8 年 9 月 3 0 日)	(自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)
	(八) 重要な引当金の計上基準	(八) 重要な引当金の計上基準	(八) 重要な引当金の計上基準
	貸倒引当金	貸倒引当金	貸倒引当金
	売上債権等の貸倒に	同左	同左
	よる損失に備えるため、	四在	问在
	当社及び連結子会社は		
	一般債権については貸		
	一般関権については負 倒実績率により、貸倒懸		
	念債権等特定の債権に		
	ついては、個別債権の回		
	収可能性を勘案し、回収		
	不能見込額を計上して		
	おります。	# - 1 1	# - 1.17.4
	賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金
	当社及び連結子会社	同左	当社及び連結子会社
	は従業員の賞与の支給		は従業員の賞与の支給
	に充てるため、当中間連		に充てるため、当期に帰
	結会計期間に帰属する		属する支給見込額を計
	支給見込額を計上して		上しております。
	おります。		
	役員賞与引当金	役員賞与引当金	役員賞与引当金
		当社は役員に対して	
		支給する賞与の支出に	
		備えるため、当連結会計	
		年度末における支給見	
		込額に基づき、当中間連	
		結会計期間末において	
		発生していると認めら	
		れる額を計上しており	
		ます。	
	退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
	当社及び連結子会社	同左	当社及び連結子会社
	は従業員の退職給付に	132	は従業員の退職給付に
	備えるため、当中間連結		備えるため、当連結会計
	会計期間末における退		年度末における退職給
	職給付債務に基づき計		付債務に基づき計上し
	上しております。		ております。
	2000000000000000000000000000000000000	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	当社は役員の退職慰	投資必職窓カガヨ並 同左	当社は役員の退職慰
	労金の支給に備えるた	四生	労金の支給に備えるた
	め、内規に基づく中間期		め、内規に基づく期末要
			め、内規に基づく期末安 支給額を計上しており
	末要支給額を計上して		
	おります。		ます。
	撤退損失引当金		
	託児所撤退にともなる。		
	う損失に備えるため、連		
	結子会社が負担するこ		
	ととなる損失額を計上		
	しております。		

~			
期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)
	(二) 重要なリース取引の処理	(二) 重要なリース取引の処理	(二) 重要なリース取引の処理
	(二) 重要なり スポーの起達 方法	方法	方法
	リース物件の所有権が借	同左	同左
	主に移転すると認められる	132	13.2
	もの以外のファイナンス・リ		
	ース取引については、通常の		
	賃貸借取引に係る方法に準		
	じた会計処理によっており		
	ます。		
		(ホ) その他中間連結財務諸表	(ホ) その他連結財務諸表作成
	作成のための重要な事項	作成のための重要な事項	のための重要な事項
	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税	同左	同左
	の会計処理は、税抜方式に	132	132
	よっております。		
4.中間連結キャッ			同左
	預金及び容易に換金可能であ	13-	1 3
	リ、かつ、価値の変動について		
	僅少なリスクしか負わない取		
	得日から3ヶ月以内に償還期		
る資金の範囲	限の到来する短期投資からな		
2 2 3 3 4 4 5 A	っております。		
	-		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更							
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)					
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8 月9日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これによる 損益に与える影響はありません。	(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(国定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月9日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が3,981千円減少しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が3,981千円減少しております。 なお、減損損失累計額についてき、 改正後の連結財務諸表規則に基合めて おります。					
	(貸す当年) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7						

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成17年4月 1日)	(自 平成18年4月 1日)	(自 平成17年4月 1日)
、 至 平成17年9月30日 人	(至 平成18年9月30日)	(至 平成18年3月31日)
	(園前前経費に関する会計処理)	
	連結子会社である㈱日本保育サービ	
	スが運営する保育所の開園前に発生す	
	る経費(家賃、求人費等)については、	
	従来、発生時に費用処理しておりまし	
	たが、当中間連結会計期間より新規園	
	が開園するまで前払費用とし、開園時	
	に一時に費用処理する方法に変更しま	
	した。	
	この変更は、新規開園の増加が今後	
	とも予想されること、開園が4月など	
	特定の時期に集中していることなどに	
	より、費用収益の対応を図る必要性か	
	ら、より適正な期間損益計算のために	
	行ったものであります。	
	これにより、従来の方法によった場	
	合に比べ、販売費及び一般管理費は	
	6,937 千円減少し、営業利益、経常利	
	益及び税金等調整前中間純利益は同額	
	増加しております。	
	なお、セグメント情報に与える影響	
	は「事業の種類別セグメント情報」に	
	記載しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(自 平成17年4月 1日)	(自 平成18年4月 1日)
至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 未払金の増加額は従来、その他流動負債の増減額に含め て表示しておりましたが(前中間連結会計期間 5,572 千円)、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間よ り区分掲記しております。	(中間連結損益計算書関係) 保証料償却については、金額的重要性が増したため、当 中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
(自 平成17年4月 1日)	(自 平成18年4月 1日)	(自 平成17年4月 1日)	
(至 平成17年9月30日)	【至 平成18年9月30日 /	(至 平成 1 8年 3 月 3 1日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主	1 販売費及び一般管理費のうち主		
要な費目及び金額は次のとおりで	要な費目及び金額は次のとおりで	要な費目及び金額は次のとおりで	
あります。	あります。	あります。	
給料手当 152,011千円	給料手当 147,930千円	給料手当 282,829千円	
法定福利費 27,469	法定福利費 30,694	旅費交通費 124,260	
旅費交通費 28,663	旅費交通費 60,263	賃借料 121,329	
賃借料 53,322	賃借料 56,177	賞与引当金繰入額 24,923	
賞与引当金繰入額 19,000	賞与引当金繰入額 20,170	退職給付費用 7,274	
退職給付費用 2,063	役員賞与引当金	役員退職慰労	
役員退職慰労	繰入額 6,000	引当金繰入額 3,234	
引当金繰入額 1,620	退職給付費用 1,130		
	役員退職慰労		
	引当金繰入額 1,620		
2.固定資産売却損の内訳は次のと	2 .	2. 固定資産売却損の内訳は次のと	
おりであります。		おりであります。	
建物 201千円		建物 201千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のと	3.	3 . 固定資産除却損の内訳は次のと	
おりであります。		おりであります。	
建物 1,186千円		建物 2,969千円	
213		_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
4 .	4.園撤退損失は、キッズプラザア	4.園撤退損失はスタジオキャンバ	
4.	4.・園飯返損犬は、イッスノブップ スクお台場園の移転にともなう損	4 . 園飯返損大はスプシオギャンハスの閉園にともなう損失でありま	
	失であります。	す 。	

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間 /自 平成18年4月 1日 、	前連結会計年度 /自 平成17年4月 1日 、
至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日	至 平成18年3月31日)
5 .	5.	5.減損損失
		当連結会計年度において、当社
		グループは以下の資産グループに
		ついて減損損失を計上しました。
		場所用途種類
		│ (株) ジェイ │ 店舗設備 │ 建物 │ │
		キッチン 工具器具 (名古屋 備品
		市中区)
		当社グループは、原則として
		会社単位でグルーピングを行っ
		ております。ただし、店舗など
		独立して営業損益が把握可能な
		場合は店舗単位としておりま
		∮ 。
		上記資産グループにおいて、
		店舗損益の継続的な悪化が生じ
		ており、その帳簿価額を減額し、
		当期減少額 3,981 千円を減損損
		失として特別損失に計上してお
		ります。減損損失の内訳は、建
		物 3,943 千円、工具器具備品 38
		千円であります。
		当該資産の回収可能価額は使
		用価値を使用しておりますが、
		将来のキャッシュ・フローの見
		積額がマイナスであるため、帳
		簿価額全額を減損損失としてお
		ります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済み株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	15,215	43	-	15,258
合 計	15,215	43	-	15,258
自己株式				
普通株式	138	210	-	348
合 計	138	210	-	348

- (注)1.普通株式の発行済株式数の増加43株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
 - 2.普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2.新株予約権に関する事項

		新株 ⁻				
新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	前事業年度末	当中間会計 期間増加 (注)1	当中間会計 期間減少 (注)2	当中間会計 期間末	当期末残高
平成 14 年 6 月 20 日定期						
株主総会決議に基づく	普通株式	139	-	30	109	-
新株予約権(第1回)						
平成 15年6月27日定時						
株主総会決議に基づく	普通株式	139	-	20	119	-
新株予約権(第2回)						
平成 16年6月29日定時						
株主総会決議に基づく	普通株式	406	-	15	391	-
新株予約権(第3回)						
平成 17年6月29日定時						
株主総会決議に基づく	普通株式	432	-	14	418	-
新株予約権(第4回)						
平成 17年6月29日定時						
株主総会決議に基づく	普通株式	-	122	-	122	-
新株予約権(第5回)						
合計	-	1,116	122	79	1,159	-

- (注)1.新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 - 2. 新株予約権の減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 43 株

退職による消却 36株

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
∤ 自 平成17年4月 1日 ∖	∤ 自 平成18年4月 1日 ∖	∤ 自 平成17年4月 1日 \	
【至 平成17年9月30日	、 至 平成18年9月30日)	、 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と連	
と中間連結貸借対照表に掲記されてい	と中間連結貸借対照表に掲記されてい	結貸借対照表に掲記されている科目の	
る科目の金額との関係	る科目の金額との関係	金額との関係	
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 613,562千円	現金及び預金勘定 544,020千円	現金及び預金勘定 450,916千円	
中期国債ファンド 328	マネー・マネジ	マネー・マネジ	
フリー・ファイナン	メント・ファンド及び	<u>メント・ファンド 200,023</u>	
シャル・ファンド 20,069	マネー・リザーブ・	現金及び現金同等物 <u>650,939</u>	
マネー・マネジ	ファンド 405,220		
<u>メント・ファンド 80,297</u>	現金及び現金同等物 <u>949,240</u>		
現金及び現金同等物 <u>714,257</u>			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	中間期末 残 高 相 当 額		
	千円	千円	千円		
ソフト ウェア	7,128	6,385	742		
合計	7,128	6,385	742		

- (注)取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。
- (2)未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	742千円
1年超	-
計	742

- (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 891千円 減価償却費相当額 891

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 当中間連結会計期間

(自 平成 1 8 年 4 月 1 日) 至 平成 1 8 年 9 月 3 0 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	中間期末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円
ソフト ウェア	3,408	284	3,124
合計	3,408	284	3,124

同左

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年内		852千円
	1年超		2,272
	計		3,124
(注)		同左	

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 284千円 減価償却費相当額 284 (4)減価償却費相当額の算定方法

同左

前連結会計年度

(自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円
ソフト ウェア	7,128	7,128	-
合計	7,128	7,128	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しておりま す。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年内	- 千円
1 年超	<u> </u>
計	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。(3)支払リース料及び減価償却費相当

支払リース料 1,633千円 減価償却費相当額 1,633 減価償却費相当額の算定方法

(4)減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	1	1	-

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券		
中期国債ファンド	328	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,069	
マネー・マネジメント・ファンド	80,297	
非上場の私募債	50,000	

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド及び		
マネー・リザーブ・ファンド	405,220	
非上場の私募債	50,000	

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,023
非上場の私募債	50,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	アミューズ メント事業	飲食事業 および給 食の請負 事業	保育 事業	物品販売事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対	1,699,878	477,727	443,319	4,316	2,625,242	_	2,625,242
する売上高	1,000,070	711,121	440,010	4,010	2,020,242		2,020,242
セグメント間の内部 (2) 売上高又は振替高	8,633	109,266	36,081	12,039	166,020	166,020	-
計	1,708,511	586,993	479,401	16,356	2,791,263	166,020	2,625,242
営業費用	1,527,630	505,113	543,001	13,361	2,589,107	5,286	2,594,394
営業利益	180,881	81,880	63,600	2,995	202,155	171,307	30,848
経常利益	182,679	83,928	44,272	2,995	225,331	173,301	52,029

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アミューズ メント事業	飲食事業 および給 食の請負 事業	子育て支 援事業	物品販売 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対 する売上高 セグメント間の内部 (2) 売上高又は振替高	1,381,143	496,115 329,957	892,311 12	3,197 568	2,772,768	330,538	2,772,768
計	1,381,143	826,073	892,324	3,766	3,103,306	330,538	2,772,768
営業費用	1,264,462	757,080	860,670	2,448	2,884,661	190,365	2,694,296
営業利益	116,681	68,992	31,653	1,317	218,645	140,173	78,471
経常利益	117,144	69,038	107,410	1,318	294,911	142,304	152,607

的连辑公司千及(日千成 17 千千万 1 日 至千成 10 千 3 万 3 1 日)							, — ш
	アミューズ メント事業	飲食事業 および給 食の請負 事業	子育て支 援事業	物品販売 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,339,855	952,029	1,075,950	8,374	5,376,210	-	5,376,210
セグメント間の内部 (2) 売上高又は振替高	8,633	434,950	70,434	27,911	541,930	541,930	-
計	3,348,488	1,386,980	1,146,384	36,286	5,918,140	541,930	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,238,733	1,149,839	32,562	5,432,946	157,467	5,275,479
営業利益	336,676	148,246	3,454	3,723	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	151,815	42,883	3,724	538,131	387,509	150,622

- (注)1.製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。
 - 2 . 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) アミューズメント事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売

(2) 飲食事業および給食の請負事業 喫茶店、飲食専門店、パチンコ店内フードコーナー等の経営

(3) 子育て支援事業 保育所・託児所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売

(4) 物品販売事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	181,176	149,424	386,126	連結財務諸表提出会社の管理部門に係 る費用であります。

4 . 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業および給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの 給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当中間連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた 事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

飲食事業 子育て支 および給 物品販売 消去又 アミューズ 計 連結 メント事業 食の請負 援事業 事業 は全社 事業 売上高 (1) 外部顧客に対 1,699,878 477,597 443,478 4,287 2,625,242 2,625,242 する売上高 セグメント間の内部 8,633 101,406 30 526 110,596 110,596 (2) 売上高又は振替高 1,708,511 579.004 443,508 4,814 2,735,839 110,596 2,625,242 営業費用 1,527,630 499,829 503,031 3,191 2,533,683 60,710 2,594,394 営業利益 180,881 79,174 59,523 1,623 202,155 171,307 30,848 経常利益 81,223 225,331 173,301 182,679 40,195 1,623 52,029

						(-	-IX · III)
	アミューズ メント事業	飲食事業 および給 食の請負 事業	子育て支 援事業	物品販売事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	-	5,376,210
セグメント間の内部 (2) 売上高又は振替高	8,633	418,029	37	1,433	428,135	428,135	-
計	3,348,488	1,369,805	1,076,271	9,779	5,804,345	428,135	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,226,794	1,073,302	7,242	5,319,151	43,672	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	387,509	150,622

(単位:千円)

5 . 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「消去又は全社」が6,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社である㈱日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「子育て支援事業」が6,937千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17年4月1日 至平成 17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外壳上高

前中間連結会計期間(自平成 17年4月1日 至平成 17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)		
1 株当たり純資産額 1 株当たり中間	66,609.11円	1株当たり純資産額 1株当たり中間	66,812.91円	1 株当たり純資産額 1 株当たり当期	66,207.88円	
純利益金額 潜在株式調整後1株	372.81円	純利益金額 潜在株式調整後1株	4,258.42円	純利益金額 潜在株式調整後1株	2,521.63円	
当たり中間純利益金額	368.34円	当たり中間純利益金額	4,240.10円	当たり当期純利益金額	2,473.96円	

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		,	
中間(当期)純利益(千円)	5,623	64,080	59,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(21,000)
普通株式にかかる中間(当期) 純利益(千円)	5,623	64,080	38,079
期中平均株式数(株)	15,084	15,048	15,101
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	124	43	291
(うち新株予約権)	(124)	(43)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権に かかる株式数500株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成17年4月 1日)	(自 平成18年4月 1日)	(自 平成17年4月 1日)
至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)	至 平成18年3月31日)